



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	8,307	3.7	800	△7.5	784	△7.5	547	7.8	525	24.3	896	37.9
2023年12月期第1四半期	8,008	0.8	865	8.1	848	17.4	507	△2.4	422	△11.4	650	36.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	4.84	4.84
2023年12月期第1四半期	3.79	3.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	30,897	12,752	9,948	32.2
2023年12月期	30,843	12,940	10,165	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.80	2.80	2.80	2.90	11.30
2024年12月期	2.90				
2024年12月期（予想）		3.00	3.00	3.00	11.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	8.6	5,330	15.3	3,600	14.7	3,248	14.3	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）株式会社リンク・インタラック

株式会社リンクジャパンキャリアを吸収合併存続会社、株式会社リンク・インタラックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。なお、当該吸収合併の効力発生後、株式会社リンクジャパンキャリアは、株式会社リンク・インタラックに名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	113,068,000株	2023年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	4,911,968株	2023年12月期	3,617,168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	108,559,030株	2023年12月期1Q	111,561,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(重要性がある会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

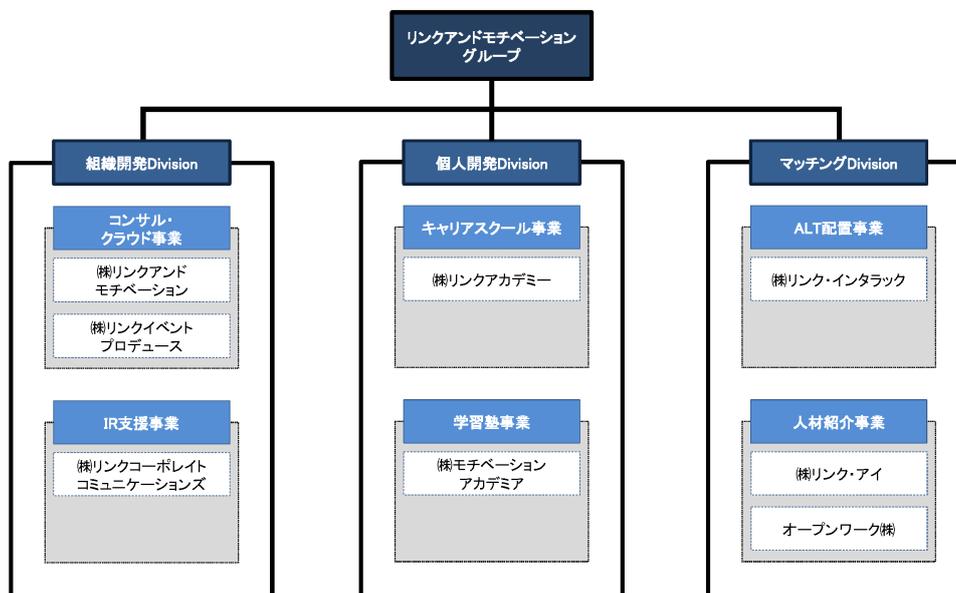
(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。一方、金融緩和による円安の進行、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は8,307百万円（前年同期比103.7%）、売上総利益は4,456百万円（同107.3%）、営業利益は800百万円（同92.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は525百万円（同124.3%）となりました。

当第1四半期連結累計期間において、売上収益はコンサル・クラウド事業、ALT配置事業、及び人材紹介事業を中心に伸長した結果、前年同期比で増加しました。売上総利益は利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワーク株式会社（以下、「オープンワーク」という。）を含む人材紹介事業の伸長により、前年同期比で増加しました。営業利益は、年初の計画通りオープンワークにおいて認知拡大に向けた広告宣伝費が増加した結果、前年同期比で減少となったものの、想定通りに進捗しております。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税の減少などにより、前年同期比で大幅増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,001百万円（同104.6%）、セグメント利益は2,126百万円（同106.2%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,664百万円（同104.2%）、売上総利益は1,968百万円（同103.7%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	前年同期比
コンサル・クラウド事業	2,557 〈1,898〉	2,664 〈1,968〉	104.2% 103.7%
コンサルティング	1,518	1,326	87.4%
クラウド	1,038	1,338	128.8%

当第1四半期連結累計期間においては、「モチベーションクラウドシリーズ」の積上げが寄与し、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加しました。大手企業への注力に伴い新規契約が増加する第2四半期連結会計期間以降に、さらなる成長を見込んでおります。

コンサルティングについては、高収益化を目的に、コンサルティングからクラウドへの移行に加え、利益率の高い人的資本コンサルティング等に注力するプロダクトポートフォリオの変更を推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、主に採用案件の伸び悩みによって売上収益は減少したものの、第2四半期連結会計期間以降における注力プロダクトの受注は順調に進捗しております。

人的資本経営の推進ニーズは、大手企業を中心に引き続き高まっております。現在、当該事業における支援企業数は約1,500社となっており、国内の従業員数50名以上の企業数が約100,000社であることを鑑みると、今後の拡大余地は非常に大きいと認識しております。今後は組織課題を特定する「診断」、課題の「変革」、変革の取り組みや結果の「公表」を通じて企業の人的資本経営を総合的に支援できる優位性を活かし、支援を拡大してまいります。

また、「クラウド」に該当する注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

〔表2〕「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2023年				2024年
	3月	6月	9月	12月	3月
納品数(件)	846	851	883	915	883
月会費売上(千円)	339,179	358,792	395,398	427,345	424,550

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2023」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで6年連続1位(2017~2022年度予測)を獲得しております。

2024年3月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は424,550千円(同125.2%)となりました。当第1四半期連結累計期間については、新規受注は想定通りに進捗しました。2023年12月末時点と比較すると、従業員数の多い大型案件の退会が1件発生したことや、子会社ごとの契約をグループ一括で契約し直す案件が発生したことにより減少しましたが、大手企業の新規開拓に注力した結果、3月決算企業の新年度である第2四半期連結会計期間に開始する案件は増加しております。2024年6月末の月会費売上は450,000千円を見込んでおり、2024年12月末の月会費売上目標の530,000千円に対しては、想定通り進捗していると捉えております。

また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において、順調に拡大しております。今後も引き続き、開拓余地の大きい大手企業への導入に注力するとともに、顧客満足度向上によって契約のさらなる長期化を図ることで、成長を加速してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は404百万円(同107.7%)、売上総利益は206百万円(同148.4%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、注力サービスである統合報告書制作が想定通りに伸長し、売上収益は前年同期比で増加、生産性が向上したことから売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズは引き続き高まっております。また、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2024年3月末時点で121社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。今後も単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,531百万円（同97.3%）、セグメント利益は682百万円（同101.8%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,342百万円（同95.8%）、売上総利益は606百万円（同100.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新規入会に苦戦し、後半から回復したものの減少分を補うには至らず、売上収益は前年同期比で減少しました。一方で、2022年10月から進めている構造改革の結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は45.1%となり、前第1四半期連結累計期間の42.9%と比較して向上しております。

2024年12月期においては、新規入会の多い第2四半期連結会計期間以降の回復を見込んでおります。また、引き続きオンラインでのサービス提供を拡大することで、事業効率と顧客価値の向上を同時実現してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は188百万円（同110.3%）、売上総利益は75百万円（同109.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、中学受験終了後に小学生向けの「SS-1」から中高生向けの「モチベーションアカデミア」への継続率が向上したことにより、売上収益は前年同期比で大幅増加、売上総利益は前年同期比で増加となりました。引き続きオンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,969百万円(同104.0%)、セグメント利益は1,836百万円(同107.9%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,010百万円(同102.0%)、売上総利益は896百万円(同104.6%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で微増、売上総利益は前年同期比で増加となりました。当該事業は、ALTの社会保険加入義務化の影響により、2023年12月期まで、厳しい競争環境下にありました。2024年12月期については、競争環境がフラット化したことに加え、ターゲット顧客へのコミュニケーションを強化した結果、2024年4月からの新年度の契約は順調に進捗しており、ALT配置人数は想定通りに増加する見込みです。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かし、また、オンライン化やICTの活用も進めながら、売上収益の回復、シェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業とマッチングさせる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は965百万円(同110.7%)、売上総利益は946百万円(同111.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約111万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は511百万円(同129.2%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、30,897百万円となりました。これは主として、その他の流動資産が224百万円減少した一方で、有形固定資産が132百万円、その他の長期金融資産が145百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、18,144百万円となりました。これは主として、リース負債が145百万円、未払法人所得税が604百万円、繰延税金負債が124百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が1,167百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、12,752百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益及びその他の包括利益を計上した一方で、自己株式の取得、剰余金の配当により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は35百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は7,354百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により使用した資金は131百万円となりました（前年同期は70百万円の獲得）。これは主として、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ395百万円増加したことにより資金が増加した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ63百万円減少、減損損失が前年同期に比べ105百万円減少、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ67百万円増加、法人所得税の支払額が前年同期に比べ357百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より39百万円増加し、85百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ353百万円増加したことにより資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ220百万円増加、敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ56百万円減少、資産除去債務の履行による支出が75百万円発生したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は前年同期より744百万円減少し、179百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が4,200百万円発生したことにより資金が増加した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ4,000百万円減少、前年同期に発生した非支配持分からの払込による収入が無かったこと、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ413百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第1四半期連結累計期間においては、売上収益はコンサル・クラウド事業、ALT配置事業、及び人材紹介事業を中心に伸長した結果、前年同期比で増加しました。営業利益は、オープンワークにおける広告宣伝費の増加によって前年同期比で減少したものの、2024年12月期の業績予想である、売上収益36,900百万円（前年比108.6%）、営業利益5,330百万円（同115.3%）に対しては、いずれも想定通りに進捗しております。

企業を取り巻く労働市場の環境変化は、当社グループにとって非常に重要な機会になっていると認識しており、当面は、成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力していく考えです。当該事業は、国内企業の支援についても未だ拡大余地が十分にあると捉えており、診断による課題の特定、課題の変革、変革結果の公表のサイクルを通じて人的資本経営を総合的に支援できる当社の優位性を発揮してまいります。

具体的には、国内の大手企業を中心に「モチベーションクラウドシリーズ」の拡大に注力してまいります。当該シリーズの主な販売対象を大手企業へシフトしたことから、3月決算企業の新年度である第2四半期連結会計期間より開始する案件が増加しており、2024年末時点での月会費売上予想である530,000千円に向けては想定通りに進捗しております。また、今後のグローバル展開も見据え、日系企業の海外現地法人への導入も推進してまいります。進捗状況としては、2024年3月末時点で契約社数は約30社、月会費売上は前年同期比260%超となっております。また、月会費売上単価は前年同期比160%超となり、大型案件の受注も着実に進捗しております。このように、当該シリーズの売上を拡大してきたことで、ある時点で獲得できている未来のプロジェクト受注総額を示す受注残高は大幅に増加しております。2024年3月末時点での受注残高は前年同期比で116.1%の約132億円となっていることから、ストックビジネス化は順調に進捗していると捉えております。

また、コンサル・クラウド事業の成長加速を実現するべく、M&Aや事業提携といった事業投資を積極的に行う方針です。そして今回、教育研修など人財力の向上に強みを持つ株式会社FCE（以下、FCE社）と資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。FCE社が有している社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」は、全国の中小企業向けに700社を超える導入実績があります。導入企業に対して、「モチベーションクラウドシリーズ」の展開並びに人材育成を中心とした変革サービスを拡販することに加え、FCE社が保有する営業力を活かして「モチベーションクラウドシリーズ」の中小企業向けの展開を加速することで、戦略上注力している「コンサル・クラウド事業」のさらなる拡大を狙います。加えて、個人開発DivisionやマッチングDivisionとのシナジーも創出してまいります。

このほか、オープンワークを含む人材紹介事業の売上収益の大幅成長に加えて、ALT配置事業の競争環境のフラット化による売上収益の回復によって、大幅な成長を実現してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,389	7,354
営業債権及びその他の債権	3,627	3,666
棚卸資産	225	294
その他の短期金融資産	12	0
その他の流動資産	1,446	1,221
流動資産合計	12,701	12,538
非流動資産		
有形固定資産	604	737
使用权資産	3,586	3,510
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,194	2,188
その他の長期金融資産	1,753	1,898
繰延税金資産	584	608
その他の非流動資産	70	67
非流動資産合計	18,141	18,358
資産合計	30,843	30,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,821	1,780
契約負債	1,244	1,267
有利子負債及びその他の金融負債	6,158	4,217
リース負債	1,005	975
未払法人所得税	1,036	431
引当金	43	5
その他の流動負債	1,816	1,783
流動負債合計	13,127	10,462
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	1,264	4,372
リース負債	2,669	2,553
引当金	335	374
繰延税金負債	386	262
その他の非流動負債	119	119
非流動負債合計	4,774	7,682
負債合計	17,902	18,144
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,619	4,615
自己株式	△1,539	△2,304
利益剰余金	7,396	7,172
その他の資本の構成要素	△1,690	△916
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,165	9,948
非支配持分	2,774	2,804
資本合計	12,940	12,752
負債及び資本合計	30,843	30,897

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	8,008	8,307
売上原価	3,854	3,850
売上総利益	4,153	4,456
販売費及び一般管理費	3,237	3,563
その他の収益	89	12
その他の費用	140	104
営業利益	865	800
金融収益	1	5
金融費用	17	21
税引前四半期利益	848	784
法人所得税費用	341	237
四半期利益	507	547
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	422	525
非支配持分	85	22
四半期利益	507	547
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	3.79	4.84
希薄化後1株当たり四半期利益	3.77	4.84

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	507	547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	142	350
純損益に振り替えられることのない項目合計	142	350
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△1
その他の包括利益合計	142	349
四半期包括利益合計	650	896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	564	874
非支配持分	85	22
四半期包括利益	650	896

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
四半期利益	—	—	—	422	—	422	85	507
その他の包括利益	—	—	—	—	142	142	—	142
四半期包括利益合計	—	—	—	422	142	564	85	650
支配継続子会社に対する持分変動	—	161	—	—	—	161	305	467
剰余金の配当	—	—	—	△223	—	△223	—	△223
新株予約権の行使	—	8	—	—	△8	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	2	2	—	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△205	205	—	—	—
所有者との取引額合計	—	169	—	△428	200	△58	305	247
2023年3月31日残高	1,380	4,633	△320	5,378	△1,508	9,563	2,577	12,140

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
四半期利益	—	—	—	525	—	525	22	547
その他の包括利益	—	—	—	—	349	349	—	349
四半期包括利益合計	—	—	—	525	349	874	22	896
自己株式の取得	—	—	△765	—	—	△765	—	△765
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9	—	—	—	△9	7	△2
剰余金の配当	—	—	—	△317	—	△317	—	△317
新株予約権の行使	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	△1	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△431	431	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△765	△749	425	△1,092	7	△1,084
2024年3月31日残高	1,380	4,615	△2,304	7,172	△916	9,948	2,804	12,752

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	848	784
減価償却費及び償却費	403	404
減損損失	136	30
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
金融収益及び金融費用	16	15
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	27	△39
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21	△69
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△545	△150
その他	△89	△45
小計	776	929
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△18	△19
法人所得税の還付額	0	0
法人所得税の支払額	△687	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△42
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△112	△128
投資有価証券の取得による支出	△79	△300
投資有価証券の売却による収入	112	465
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△18
敷金及び保証金の返還による収入	59	3
資産除去債務の履行による支出	—	△75
その他	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300	△2,700
長期借入れによる収入	—	4,200
長期借入金の返済による支出	△354	△332
新株予約権の行使による収入	16	10
配当金の支払額	△223	△317
リース負債の返済による支出	△266	△266
非支配持分からの払込による収入	452	—
自己株式の取得による支出	△0	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	924	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	949	△35
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,061	7,354

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款43条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務状況や株価状況を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的な資本政策を実施しております。成長投資に必要なキャッシュは十分に確保できている中、株価は市場が決めるものではあるものの、現在の株価水準は将来の収益性が十分に織り込まれていないと認識し、この度、自己株式の取得を決定いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	普通株式
② 取得し得る株式の総数	1,700,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.57%)
③ 株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
④ 取得期間	2024年5月15日～2024年12月27日

(資本業務提携に関する基本合意書の締結)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社FCEとの間で資本業務提携（以下、「本提携」という。）に関する基本合意書の締結を行うことを決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしました。なお、本提携の合意は、当社と株式会社FCEとの間での資本提携を前提とするものであり、当該資本提携についての具体的な内容は今後協議してまいります。

今後、当社は、株式会社FCEと基本合意書に基づき資本業務提携の実現に向けて協議していくこととなりますが、本提携に係る契約の締結及び実行に伴い、株式会社FCEは当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

(1) 本提携の理由

当社は、「モチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創り、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創り、組織と個人をつなぐマッチングを支援しております。また、株式会社FCEは、「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「『人』×『Tech』」で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとし、『7つの習慣』を含む教育研修などを通じた「人財力向上」に強みを持っています。両社の目指す姿の実現に向けて、両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく、この度、資本業務提携に関する基本合意書の締結を行うことを決議いたしました。

本連携を通じて、当社の各事業領域において期待できるシナジーは下記のとおりです。

組織開発Division

株式会社FCEが有している社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」は、全国の中小企業向けに700社を超える導入実績があります。導入企業に対して、当社の従業員エンゲージメント向上サービス「モチベーションクラウドシリーズ」の展開並びに人材育成を中心とした変革サービスを拡販することに加え、株式会社FCEが保有する営業力を活かして「モチベーションクラウドシリーズ」の中小企業向けの展開を加速することで、戦略上注力している「コンサル・クラウド事業」のさらなる拡大を狙います。

個人開発Division

株式会社FCEは、『7つの習慣』を含む豊富な教育研修コンテンツ（450種類以上）を保有しています。当社はキャリアスクール事業・学習塾事業において平均受講者数約14,000名の幅広い顧客基盤を保有しております。これらの事業において、小・中・高校生・大学生・社会人まで一気通貫した「学びの機会」とのシナジーが期待できます。

マッチングDivision

株式会社FCEは、「子どもたちの主体性を育む」支援を行う「フォーサイト手帳」を約340,000人、1,100校に展開しています。当社はALT配置事業において約440自治体、約6,440校と取引をしており、ALT配置人数は民間でシェアNo. 1となっております。公教育へのさらなる価値提案に向けて、ALT配置事業とのシナジーが期待できます。

(2) 本提携の内容等

資本業務提携に関する契約の締結は、2024年8月に実施することを目指します。なお、本契約において、株式会社FCEの株式を20%取得し、当社の持分法適用会社とする方針です。個別の業務提携の内容や資本提携の方法などの詳細については、今後、両社で協議し、必要に応じて契約を締結してまいります。

(3) 本提携の相手先の概要

① 名称	株式会社FCE
② 所在地	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿NSビル10F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 淳悦
④ 事業内容	企業経営・事業・商品・技術・不動産に関する情報提供及びコンサルティング事業等
⑤ 資本金	181百万円（2023年12月末現在）
⑥ 設立年月日	2017年4月21日

(4) 日程

① 取締役会決議日	2024年5月14日
② 資本業務提携基本合意書の締結日	2024年5月14日
③ 資本業務提携契約書の締結日	2024年8月9日（予定）